

## 日本環境教育学会会長声明（2020年10月）

学術会議会員の任命拒否に断固抗議します。

この度の日本学術会議の会員改選において推薦された候補者のうち6名を、菅首相が任命拒否したことは学術会議法によって保障された学術会議の独立性を損なうものであり、学問の自由を脅かす重大な政治介入です。

「学者の国会」とも表現される日本学術会議の会員の任命において、政府の意向に沿わない研究者を合理的な理由を明示することなく排除することは、専門家の立場から政府の政策や方針に異議を唱え、見直しを求める機能を著しく損なうものです。

こうした政治介入は、環境や開発、エネルギー政策などで持続可能な社会を実現する観点から、時として政府の施策に批判的な立場をとることもありうる環境教育研究者としても看過できません。

この6名を任命拒否した理由を速やかに説明すると共に、あらためて会員として任命することを、菅首相に強く求めます。

2020年10月5日

一般社団法人 日本環境教育学会

会長 朝岡幸彦（東京農工大学教授）  
前会長 諏訪哲郎（学習院大学名誉教授）  
元会長 阿部治（立教大学教授）

賛同者（第1次10月5日現在）

副会長・理事 丸谷聡子（明石市市議会議員）  
事務局長・理事 増田直広  
（都留文科大学非常勤講師）

理事 西村仁志（広島修道大学教授）  
二ノ宮リムさち（東海大学准教授）  
中村和彦（東京大学助教）  
元鐘彬（学習院大学非常勤講師）  
石山雄貴（鳥取大学講師）

監事 日置光久（東京大学教授）  
菅山朋美（東京農工大学非常勤講師）